

What's about logistics?

ロジスティクスがわかる



第87期 中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

P.1 株主の皆さまへ

P.3 部門別の概況

P.4 ニュース&トピックス

シリーズ 企業分析 vol.1

P.5 センコーの市場と事業

センコーの事業の全容や対象とする顧客業界とその特徴、業界動向や企業の強みなどをご紹介します。

P.8 主な業績の推移

P.9 連結財務諸表

P.11 単独財務諸表

P.13 会社概要／株式情報

SENKO



強固な経営基盤を備えた 流通情報企業を目指して

代表取締役社長 **小池 洋**

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、第87期中間事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

営業の概況

当中間期のわが国経済は、個人消費の低迷が続く一方で、輸出と設備投資の増加、株式市場の底入れ等により、一部で景気の底離れの動きが見られました。物流業界におきましては、お客さまから引き続き物流の効率化要請等がありましたものの、貨物輸送量には一部改善の兆しが見られる状況となりました。

このような環境にあって、当社グループは中期経営三カ年計画の最終年度として、ITを駆使した新ロジスティクスシステム「ベストパートナーシステム」(P7をご参照ください)を核として、お客さまのSCM(サプライチェーン・マネジメント)構築による効率的な物流システムの提供に努めるとともに、量販店・小売物流や調達物流分野の新規業務開拓を積極的に推進いたしました。また、拠点集約、生産性向上への取り組みとともに、電子集中購買システムの導入による経費削減、資金効率向上や厚生年金基金の代行部分返上による財務体質改善など、収益向上に向けたローコスト化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結営業収益は845億4百万円(対前年同期比1.8%増)、連結経常利益は21億65百万円(同4.7%増)、連結中間純利益は9億66百万円(同11.2%増)となりました。

※ 本報告書で記述されている将来についての事項などは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。



配当政策について

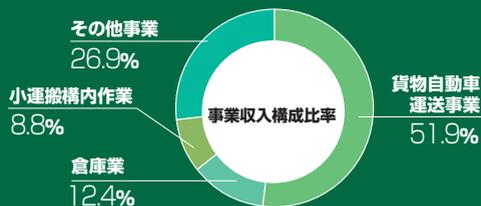
利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、株主の皆さまに対して安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の配当金につきましては、1株あたり年間7円50銭（中間配当3円75銭、期末配当3円75銭）を予定いたしております。

今後の課題と展望

物流業界では今後、国内貨物輸送量の回復が不透明な中で、企業間競争に一層拍車がかかるなど、厳しい状況が続くものと予測されます。一方で、お客さまはより高品質で効率的な物流システムの提案や包括的な物流業務委託によるコストダウンを期待されており、物流企業の役割は一層重要になりつつあります。このような状況のもと、当社グループは全社を挙げたCS（顧客満足）向上活動に注力するとともに、ベストパートナーシステムをはじめとする物流システムサービスの一層の拡充を図り、お客さまのSCM構築を強力にサポートしてまいります。また、効率化推進の取り組みを継続するとともに、ITを駆使した経営マネジメントシステム「戦略会計システム」を導入し、より効率的なマネジメントの実現による収益力の向上を図ってまいります。さらに「センコー企業行動基準」に基づき、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図り、今後さらに強化されるトラック排ガス規制への対応をはじめ、環境・安全対策に万全を期し、企業としての社会的責任を全うしていく所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

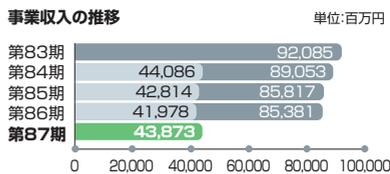
部門別の概況



貨物自動車運送事業

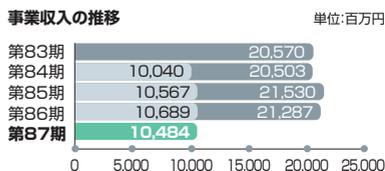
茨城県水海道市に開設したホームセンター大手のお客さま向け物流センター（P4のニュース&トピックスをご参照ください）や既存PDセンターを活用した東京地区でのホームセンター関係貨物の新規取り扱いなどにより、量販店・小売関係貨物物流が拡大しました。また昨年同期よりスタートさせた潤滑油物流の取り扱いに加え、滋賀地区での物流センター新設による建材・管工機材関係貨物の取り扱いなど、住宅建材をはじめとする調達貨物の取り扱いを推進しました。

これらの結果、貨物自動車運送部門の事業収入は438億73百万円（対前年同期比4.5%増）となりました。



倉庫業

事業構造の効率化を目指して倉庫拠点の集約を進めた影響により、全体としての保管坪数が減少しました。その結果、倉庫部門の事業収入は104億84百万円（対前年同期比1.9%減）となりました。



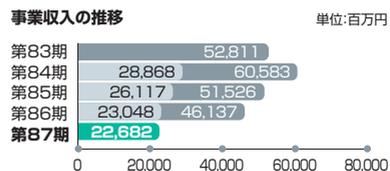
小運搬構内作業

東京地区で開拓したアパレル物流センター業務の売上効果により、小運搬構内作業部門の事業収入は74億64百万円（対前年同期比2.9%増）となりました。



その他事業

前記の茨城県水海道市に開設した物流センターや既存物流センターにおける量販店・小売関係貨物の新規取り扱いにより、流通加工事業の収入が増加しました。また海上運送事業についても、地球環境への影響に配慮したモーダルシフト化の提案を積極的に推進したことにより、増収となりました。さらに国際物流事業についても、量販店のお客さまの海外からの商品調達に関する貨物取り扱いや、既存のお客さまの海外拠点拡大に伴う物流の新規取り扱いを積極的に進めたことにより増収となりました。しかしながら石油販売事業・商事販売事業の縮小等の影響もあり、その他部門全体としての事業収入は226億82百万円（対前年同期比1.6%減）となりました。



ニュース&トピックス

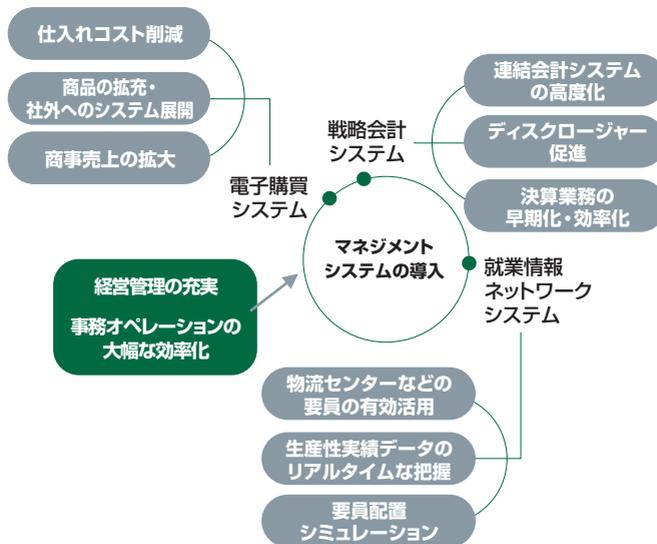
茨城県に量販・小売向けの物流センター稼動

当社は茨城県水海道市に延床面積約3万1,300m² (9,450坪)の大規模物流センターを7月から本格稼動させました。これはホームセンター大手の(株)ケーヨー殿向けに新設したもので、既に千葉県柏市で稼動している同社向けの物流センターと合わせると、総延床面積は5万5,000m² (1万6,650坪)にのびります。新しいセンターは、(株)ケーヨー殿が仕入れられた商品を保管することなく店別に仕分けし、定時一括納品する機能、大量に取り扱う商品を一時保管し、出荷する機能、一括発注・一括仕入れした商品を在庫せずに仕分け・配送する機能のほか、返品・修理品処理機能などを備えています。また自動倉庫棟を含め、約1万5,000パレットが保管できる倉庫スペースを確保し、最新の高速自動仕分け機を導入。関東・中部などの全170店舗に商品を配送・供給していきます。



WEBを活用したマネジメントシステムを導入

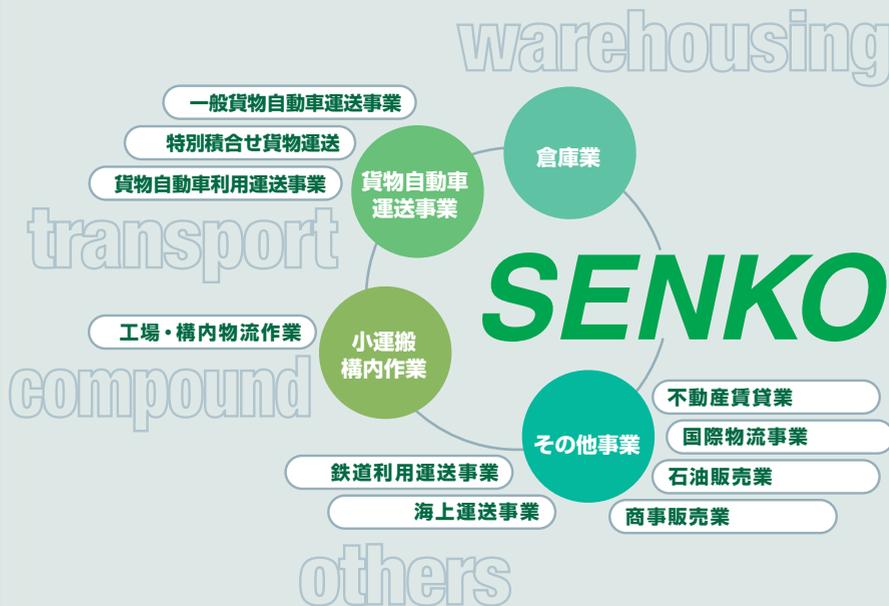
経営管理の充実と事務オペレーションの効率化を目指して、当社ではITを駆使したマネジメントシステムの構築を進めています。その一環として「戦略会計システム」「電子購買システム」「就業情報ネットワークシステム」を順次導入、本格稼動させています。各システムはWEB利用をベースとしており、これらを物流オペレーションシステム「ベストパートナーシステム」とも連携させ、SCM(サプライチェーンマネジメント)ソリューションのためのマネジメントシステムとして、社内だけでなくお客さまの物流オペレーションの合理化に役立てていく予定です。



センコーの市場と事業

私たちセンコーを皆さまにより深くご理解いただくために、私たちの事業概要から中期経営計画の取り組み、個々の事業の動向や戦略などについて、報告書のシリーズ企画として連載していきます。

その第1回は市場と事業について、センコーの事業の全容や対象とする顧客業界とその特徴、業界動向や企業の強みなどをご紹介します。



part 1 常に時代の先を読むセンコー

物流 コンサルティングの パイオニアとして

当社は全国ネットの自動車運送事業を中心に、倉庫業、海上運送事業、鉄道利用運送事業、お客さまの工場や倉庫等での製品の梱包・トラック積み込み等の物流業務から製造工程の各種作業を行う小運搬構内作業、国際間の複合一貫輸送等、幅広く事業を行っています。

しかし私たちが誇りたいのは、現状の規模ではなく、時流を読み取る先見性です。まだ物流業が配送・保管の請負業でしかなかった1970年、私たちは業界内でもいち早くお客さまの物流事情を踏まえた物流コンサルティングに取り組みました。「物流は企業戦略の一環」であるべきだと考え、幅広い業種のお客さまに最適なシステムを提案してきたのです。輸送と保管のためのハードだけでなく、物流効率化のためのソフトも兼ね備え、戦略的ロジスティクスシステムの設計から運営まで、一貫して行えることが当社の強みといえます。

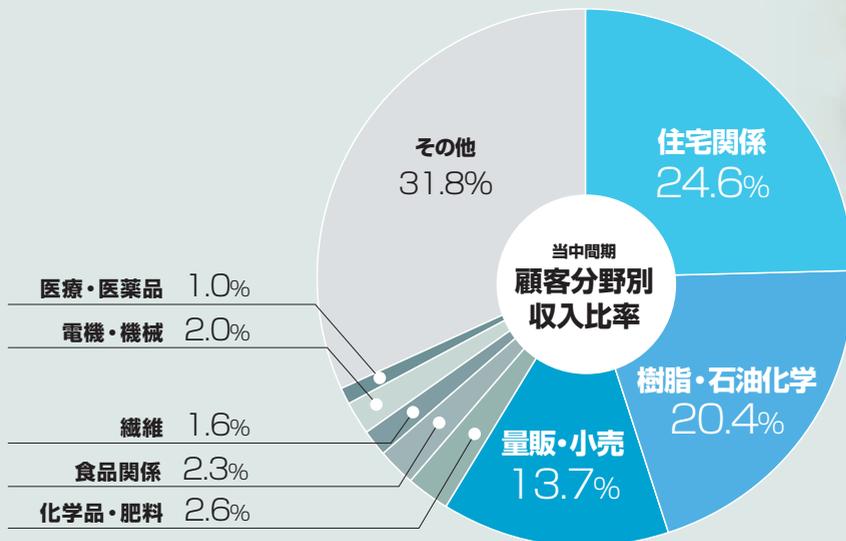
part 2 顧客分野別で見る私たちの市場

量販店・小売物流を 第3の柱に



従来、当社の主要顧客分野といえば、住宅業界と樹脂・石油化学業界でした。特に住宅業界に関しては、当社は工業化住宅の普及・発展とともに歩んできたと言えるほど、どこよりも住宅物流に精通しています。また樹脂・石油化学業界に関しても、専用の大型物流センターを設け、ここからユーザーに直送する効率的な広域輸送システムを提供。拠点集約と直送化で顧客物流の効率化に貢献しています。

川上・メーカー物流を得意としてきた当社ですが、近年、拡大している市場が、量販・小売市場。すなわち川下・消費者物流です。私たちはホームセンターや総合スーパー、カタログ通販などの業界にユーザーを拡大。その収入比率は2桁台に乗り、今や当社の事業における第3の柱に成長しています。



近年の市場ニーズ

顧客先企業の動向

経営資源を業務の
コアコンピタンスに集中



物流業務の
一括アウトソーシング

サプライチェーン・
マネジメント

センコーの強み

物流コンサルティング
のノウハウ

全国約200カ所の
物流施設



ベストパートナーシステム
によるサプライチェーン
ロジスティクスの提供



part 3 今後の物流の動向と私たちの戦略

私たちの保有する 経営資源を駆使して

長引く景気低迷の影響で、どの業界でも例外なく市場競争が激化しています。経営効率を高め、コスト削減を図るには、企業の経営資源を業務のコアコンピタンスに集中させることが不可欠。そのため物流のアウトソーシングニーズが高まっており、物流企業にとっては格好のビジネスチャンスが到来しているのです。そのような状況下において、センコーはITを駆使し川上から川下までの流通を狙う「流通情報企業」として、「ベストパートナーシステム」などの独自システムや、全国約200カ所の物流拠点といった経営資源を最大限に活用。お客様の生産から消費者に届くまで、全体最適化を実現するサプライチェーン・ロジスティクスを展開します。

BEST PARTNER SYSTEM

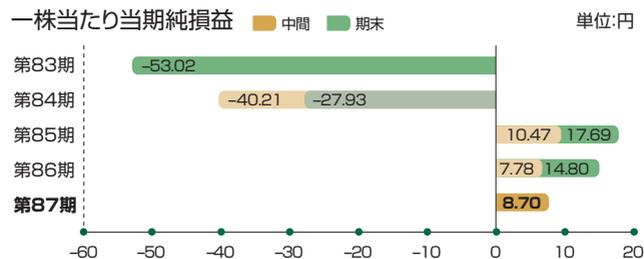
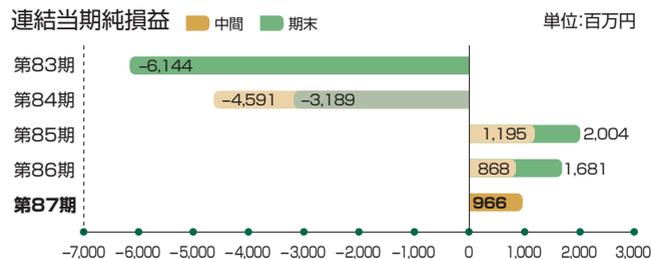
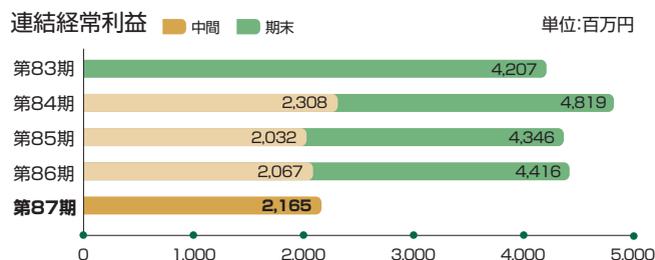
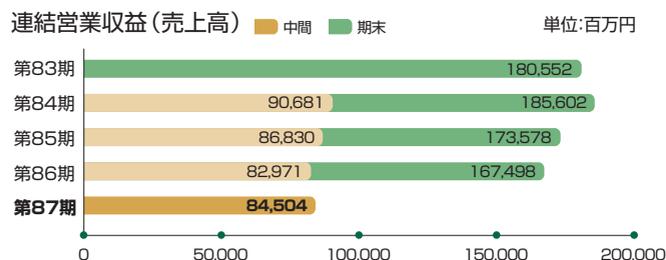
ベストパートナーシステムはメーカーから卸売業、小売業、最終消費者までのサプライチェーン全体を統合管理する、情報と物流が一体化されたロジスティクスシステムです。あらゆる業界のお客様さま向けにカスタマイズされたオーダー型物流システムとして、より速くローコストな物流オペレーションを実現し、お客様のSCM（サプライチェーンマネジメント）構築を強力にサポートします。原料調達から最終納品までの業務とコストが軽減されるうえ、付帯業務のアウトソーシングも可能です。流通各段階で発生する諸情報をリアルタイムにお客様さまに提供し、効率化とともに販売促進をサポートします。

シリーズ 企業分析 vol. 1

センコーの 市場と事業

主な業績の推移

	第83期 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	第84期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	第85期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	第86期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	当中間期 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)
連結営業収益(売上高) ……(百万円)	180,552	185,602	173,578	167,498	84,504
連結経常利益 ……(百万円)	4,207	4,819	4,346	4,416	2,165
連結当期純損益 ……(百万円)	△6,144	△3,189	2,004	1,681	966
一株当たり当期純損益 ……(円)	△53.02	△27.93	17.69	14.80	8.70
一株当たり株主資本 ……(円)	392.05	355.33	367.74	375.95	381.30



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成15年9月30日 現在)	前年中間期 (平成14年9月30日 現在)	前期 (平成15年3月31日 現在)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	11,600	14,208	14,025
受取手形及び営業未収入金	25,073	23,759	23,913
たな卸資産	798	671	620
その他	3,404	3,615	4,207
貸倒引当金	△ 90	△ 67	△ 62
流動資産合計	40,786	42,187	42,704
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	30,277	30,175	29,428
土地	33,840	34,517	34,418
その他	3,450	3,769	3,450
有形固定資産合計	67,568	68,463	67,297
無形固定資産			
投資その他の資産			
保証金	6,707	-	-
繰延税金資産	7,471	9,960	7,548
その他	2,636	9,682	9,103
貸倒引当金	△ 469	△ 333	△ 437
投資その他の資産合計	16,346	19,309	16,214
固定資産合計	84,783	88,653	84,398
資産合計	125,569	130,841	127,103

単位:百万円

科 目	当中間期 (平成15年9月30日 現在)	前年中間期 (平成14年9月30日 現在)	前期 (平成15年3月31日 現在)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び営業未払金	14,895	12,904	13,744
短期借入金	12,901	16,316	12,679
一年以内に償還予定の社債	-	5,000	-
一年以内に償還予定の転換社債	-	13,330	13,330
未払法人税等	1,128	1,597	217
賞与引当金	2,823	2,655	2,310
その他	5,799	5,692	6,003
流動負債合計	37,548	57,496	48,286
固定負債			
社債	7,000	5,000	5,000
長期借入金	18,657	6,030	12,831
退職給付引当金	16,476	17,755	16,976
役員退職慰労引当金	325	321	353
船舶特別修繕引当金	13	9	11
その他	3,213	2,770	1,867
固定負債合計	45,685	31,887	37,040
負債合計	83,234	89,384	85,326
資本の部			
資本金	18,295	18,295	18,295
資本剰余金	16,387	16,386	16,386
利益剰余金	7,784	6,871	7,267
その他有価証券評価差額金	42	△ 1	△ 1
自己株式	△ 175	△ 94	△ 171
資本合計	42,334	41,457	41,776
負債及び資本合計	125,569	130,841	127,103

中間連結損益計算書

単位:百万円

科目	当中間期	前年中間期	前期
	(平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	(平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	(平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
営業収益	84,504	82,971	167,498
営業原価	78,365	77,009	155,382
営業総利益	6,139	5,961	12,115
販売費及び一般管理費	3,864	3,681	7,262
営業利益	2,274	2,280	4,852
営業外収益	(416)	(390)	(665)
受取利息	63	65	146
受取配当金	18	20	22
その他の営業外収益	335	304	496
営業外費用	(526)	(603)	(1,101)
支払利息	231	382	704
その他の営業外費用	294	221	396
経常利益	2,165	2,067	4,416
特別利益	328	18	204
特別損失	570	389	892
税金等調整前中間(当期)純利益	1,923	1,697	3,728
法人税、住民税及び事業税	1,138	1,583	306
法人税等調整額	△ 181	△ 754	1,740
中間(当期)純利益	966	868	1,681

中間連結剰余金計算書

単位:百万円

科目	当中間期	前年中間期	前期
	(平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	(平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	(平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	(16,386)	(16,386)	(16,386)
資本剰余金増加高	(0)	(-)	(-)
自己株式処分差益	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	(16,387)	(16,386)	(16,386)
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	(7,267)	(6,422)	(6,422)
利益剰余金増加高	(966)	(868)	(1,681)
中間(当期)純利益	966	868	1,681
利益剰余金減少高	(448)	(419)	(836)
配当金	416	419	836
役員賞与	31	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	(7,784)	(6,871)	(7,267)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当中間期	前年中間期	前期
	(平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	(平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	(平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,781	3,226	6,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 424	△ 764	△ 1,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,780	△ 3,518	△ 5,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	1	△ 0
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,425	△ 1,056	△ 1,238
現金及び現金同等物の期首残高	14,025	15,264	15,264
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,600	14,208	14,025

単独財務諸表

中間貸借対照表

単位:百万円

科 目	当中間期 (平成15年9月30日 現在)	前年中間期 (平成14年9月30日 現在)	前期 (平成15年3月31日 現在)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	10,179	12,595	12,768
受取手形	3,682	3,732	3,771
営業未収入金	17,369	16,316	16,187
販売用不動産	37	37	37
貯蔵品	40	39	43
短期貸付金	1,123	1,104	944
その他	2,717	2,732	3,372
貸倒引当金	△ 48	△ 55	△ 50
流動資産合計	35,102	36,502	37,075
固定資産			
有形固定資産			
建物	27,006	26,550	25,992
土地	33,183	33,851	33,761
その他	5,791	6,367	5,910
有形固定資産合計	65,981	66,768	65,664
無形固定資産			
投資その他の資産	746	760	762
保証金	6,468	-	-
繰延税金資産	7,128	9,670	7,195
その他	4,905	11,730	11,120
貸倒引当金	△ 318	△ 170	△ 275
投資その他の資産合計	18,183	21,230	18,040
固定資産合計	84,911	88,759	84,467
資産合計	120,014	125,262	121,542

科 目	当中間期 (平成15年9月30日 現在)	前年中間期 (平成14年9月30日 現在)	前期 (平成15年3月31日 現在)
負債の部			
流動負債			
支払手形	779	828	697
営業未払金	10,415	8,656	9,274
短期借入金	10,900	7,900	10,300
一年以内に償還予定の社債	-	5,000	-
一年以内に償還予定の転換社債	-	13,330	13,330
一年以内に返済予定の長期借入金	1,989	8,391	2,359
未払法人税等	984	1,456	72
賞与引当金	2,337	2,159	1,857
その他の	5,437	4,940	5,571
流動負債合計	32,844	52,663	43,462
固定負債			
社債	7,000	5,000	5,000
長期借入金	18,654	6,015	12,825
退職給付引当金	16,267	17,559	16,765
役員退職慰労引当金	287	287	314
船舶特別修繕引当金	13	9	11
その他の	3,041	2,593	1,696
固定負債合計	45,263	31,465	36,613
負債合計	78,108	84,129	80,075
資本の部			
資本			
本株金	18,295	18,295	18,295
資本剰余金	16,386	16,386	16,386
資本準備金	16,386	16,386	16,386
その他資本剰余金	0	-	-
資本剰余金合計	16,387	16,386	16,386
利益剰余金			
利益準備金	1,505	1,505	1,505
任意積立金	4,163	3,397	3,397
中間(当期)未処分利益	1,690	1,641	2,054
利益剰余金合計	7,360	6,545	6,957
その他有価証券評価差額金	38	△ 0	△ 1
自己株式	△ 175	△ 94	△ 171
資本合計	41,905	41,132	41,466
負債資本合計	120,014	125,262	121,542

中間損益計算書

単位:百万円

科 目	当中間期	前年中間期	前期
	(平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	(平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	(平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
営 業 収 益	75,047	72,589	147,036
営 業 原 価	70,520	68,271	137,928
営 業 総 利 益	4,527	4,318	9,107
販売費及び一般管理費	2,522	2,319	4,610
営 業 利 益	2,004	1,999	4,496
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	82	81	184
受 取 配 当 金	39	36	74
その他の営業外収益	328	274	452
営 業 外 収 益 合 計	450	392	711
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	230	380	712
その他の営業外費用	290	207	389
営 業 外 費 用 合 計	521	587	1,102
経 常 利 益	1,933	1,803	4,105
特 別 利 益	325	18	193
特 別 損 失	567	358	799
税引前中間(当期)純利益	1,691	1,463	3,498
法人税、住民税及び事業税	992	1,442	136
法人税等調整額	△ 152	△ 737	1,775
中間(当期)純利益	850	757	1,587
前期繰越利益	840	883	883
中間配当額	－	－	417
中間(当期)未処分利益	1,690	1,641	2,054

会社概要

会社概要

商号	センコー株式会社
資本金	18,295,643,751円
創業	大正5年9月
設立	昭和21年7月
事業所	217ヶ所
従業員	3,626名
貨物自動車	1,793輛
所有船舶	6隻
倉庫	712,851m ²

主要な事業所

本社

大阪市北区大淀中一丁目1番30号

ロジスティクス営業本部

関東ブロック統括営業部

東京都港区浜松町一丁目26番1号

中部ブロック統括営業部

名古屋市西区牛島町5番2号

関西ブロック統括営業部

大阪市北区大淀中一丁目1番30号

九州ブロック統括営業部

福岡市東区箱崎ふ頭五丁目1番40号

部支店

札幌、仙台、茨城、北関東、埼玉、柏、東京、
神奈川、千葉、静岡東、静岡西、名古屋、
三重、北陸、京滋、京滋南、大阪、阪神、
岡山、倉敷、山口、福岡、延岡、水俣、
国際物流、海運、通運

役員

代表取締役会長	煤 孫 浩 士
代表取締役社長	小 池 洋
代表取締役副社長	田 中 秋 夫
取締役副社長	福 田 泰 久
専務取締役	賀 木 勲
常務取締役	伊 藤 忠 雄
取締役	池 田 宜 郎
取締役	柘 植 道 義
取締役	佐 賀 和 夫
取締役	幡 野 哲 夫
取締役	鈴 木 勲
取締役	松 山 俊 明
取締役	手 塚 武 與
常勤監査役	高 橋 三 郎
常勤監査役	眞 田 邦 宏
常勤監査役	角 山 泰 弘
監査役	板 脇 弘

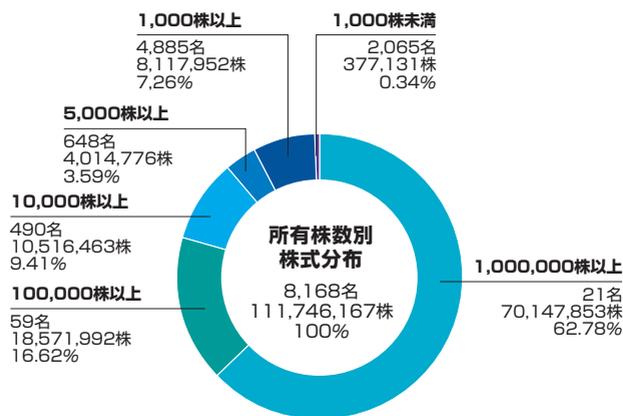
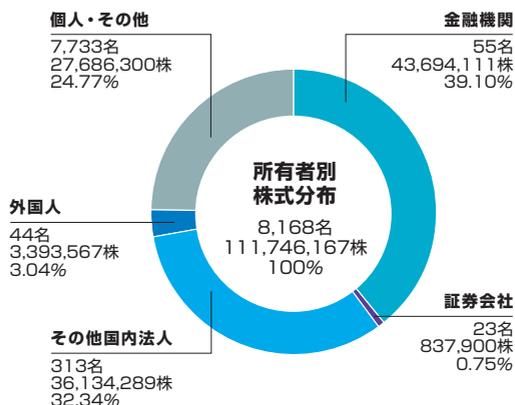
子会社

センコー商事(株)
(株)センコー保険サービス
センコー情報システム(株)
(株)センコー引越プラザ
札幌センコー運輸(株)
東北センコー運輸(株)
関東センコー運輸整備(株)
千葉センコー運輸整備(株)
富士センコー運輸(株)
東海センコー運輸(株)
滋賀センコー運輸整備(株)
大阪センコー運輸整備(株)
中四国ロジスティクス(株)
三協貨物(株)
山陽センコー運輸(株)
(株)四国冷凍運輸倉庫
福岡センコー運輸(株)
熊本センコー運輸(株)
宮崎センコー運輸整備(株)
埼玉センコーアポロ整備(株)
大東センコーアポロ(株)
北陸センコーアポロ(株)
宮崎センコーアポロ(株)
センコーフーズ(株)
(株)クレフィール湖東
広州扇興物流有限公司
Senko International Logistics Pte. Ltd.

株式情報

株式の状況

発行する株式の総数 294,999,000株
 発行済株式総数 111,746,167株
 株主総数 8,168名



大株主(上位10位)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
旭化成株式会社	10,676,726	9.55%
積水化学工業株式会社	6,785,900	6.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	6,239,000	5.58%
センコーグループ従業員持株会	6,024,743	5.39%
三菱信託銀行株式会社	5,360,000	4.80%
株式会社UFJ銀行	5,300,516	4.74%
東京海上火災保険株式会社	4,439,170	3.97%
エアアジア・スター生命保険株式会社一般勘定	3,200,000	2.86%
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,169,655	2.84%
いすゞ自動車株式会社	2,811,622	2.52%

株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会 6月中
 配当金受領株主確定日 3月31日(利益配当金)
 9月30日(中間配当金)
 名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物送付先 〒171-8508
 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
 電話照会先 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
 同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
 公告掲載新聞 日本経済新聞

決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は、当社ホームページ(<http://www.senko.co.jp/>)に掲載しております。



〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
TEL. (06)6440-5155(代表)

URL <http://www.senko.co.jp/>